

2025 年度の賃金動向に関する群馬県内企業の意識調査

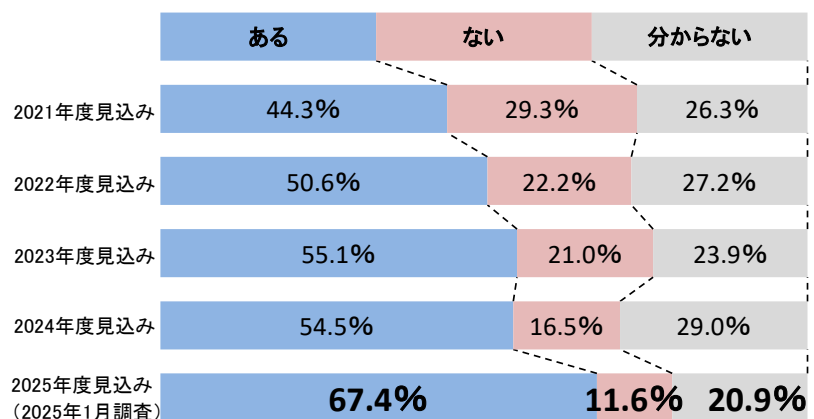
賃上げする群馬県企業、67.4%(過去最高)

～企業規模別では温度差も～

物価高や人手不足の影響を受けて 2024 年度は 33 年ぶりに賃上げ率が 5% を超え、その勢いが続くのか注目される。政府は、一定割合の賃上げを行う企業に対して設備投資のための補助金を交付するなど、企業の賃上げを後押しする施策を講じている。さらに、石破首相は昨年 11 月の政労使会議において、2024 年に続き春闘での大幅な賃上げ実現に向けた協力を要請するなど、賃金改善の動向に関心が高まる。

帝国データバンク群馬支店は、2025 年度の賃金動向に関する企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 1 月調査とともに行った。

2025 年度の賃金改善見込み



※ 調査期間は 2025 年 1 月 20 日～1 月 31 日、調査対象は群馬県内企業 457 社で、有効回答企業数は 172 社（回答率 37.6%）。なお、賃金に関する調査は 2006 年 1 月以降、毎年 1 月に実施し、今回で 20 回目

※ 賃金改善とは、ベースアップや賞与（一時金）の増加によって賃金が改善（上昇）すること。定期昇給は賃金改善に含めない

調査結果（要旨）

1. 2025 年度、過去最高となる 67.4% の企業で賃金改善を見込む
2. 賃金改善の理由、「労働力の定着・確保」が 81.0% で最高
3. 賃金を改善しない理由、「自社の業績低迷」が 60.0% でトップ

1. 2025 年度、67.4%（過去最高）の

企業で賃金改善を見込む

2025 年度の企業の賃金動向について群馬県内企業に尋ねたところ、正社員の賃金改善（ベースアップや賞与、一時金の引き上げ）が「ある」と見込む企業は 67.4% となった。2 年ぶりに前の年を上回り、2006 年の調査開始以降、初めて 6 割を超えた。一方で、「ない」とする企業は 11.6% と調査開始以降で最も低く、前回調査（16.5%）から 4.9 ポイント低下し過去最低を更新した。

賃金改善状況（見込み）の推移

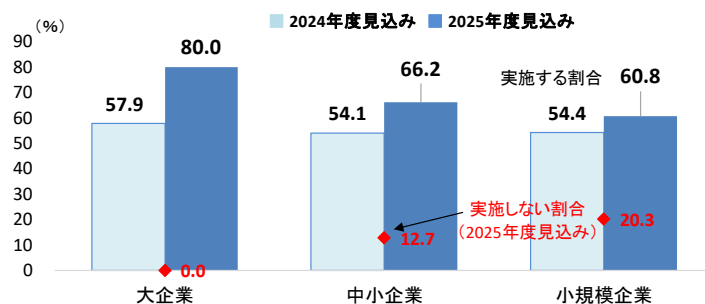
見込み	ある	ない	分からない	有効回答数 (N)	調査年月
2007年度	41.9	31.4	26.7	105	2007年1月
2008年度	47.6	27.2	25.2	103	2008年1月
2009年度	29.1	40.9	29.9	127	2009年1月
2010年度	30.4	39.1	30.4	138	2010年1月
2011年度	45.1	33.1	21.8	142	2011年1月
2012年度	35.1	38.1	26.9	134	2012年1月
2013年度	39.3	31.0	29.7	145	2013年1月
2014年度	51.3	30.0	18.7	150	2014年1月
2015年度	54.2	28.3	17.5	166	2015年1月
2016年度	44.8	19.6	35.7	143	2016年1月
2017年度	56.1	19.6	24.3	148	2017年1月
2018年度	55.2	17.5	27.3	154	2018年1月
2019年度	58.2	20.6	21.3	141	2019年1月
2020年度	52.1	19.7	28.2	142	2020年1月
2021年度	44.3	29.3	26.3	167	2021年1月
2022年度	50.6	22.2	27.2	180	2022年1月
2023年度	55.1	21.0	23.9	176	2023年1月
2024年度	54.5	16.5	29.0	176	2024年1月
2025年度	67.4	11.6	20.9	172	2025年1月

<規模別>

賃金改善の状況について企業規模別にみると、「大企業」「中小企業」「小規模企業」の3規模すべてにおいて、前回調査（2024 年度見込み）から賃金改善の割合が上昇した。

なかでも「大企業」（80.0%）は 8 割の企業が 2025 年度の賃金改善を見込み、企業規模別でトップだった。「中小企業」（66.2%）、「小規模企業」（60.8%）と、企業規模に比例して、賃金改善割合は低く、賃金改善を行う環境が厳しい様子がうかがえる。

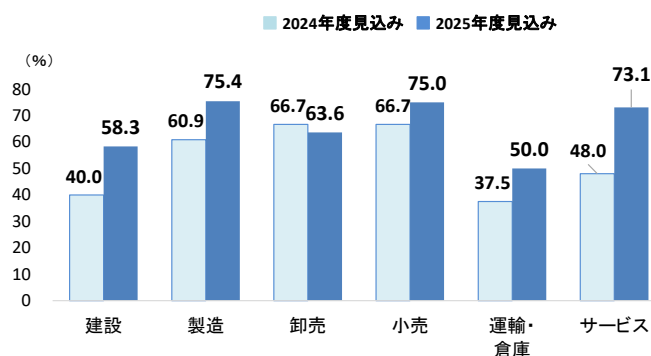
賃金改善の 2024 年度見込みと 2025 年度見込みの比較 ～規模別～



<業界別>

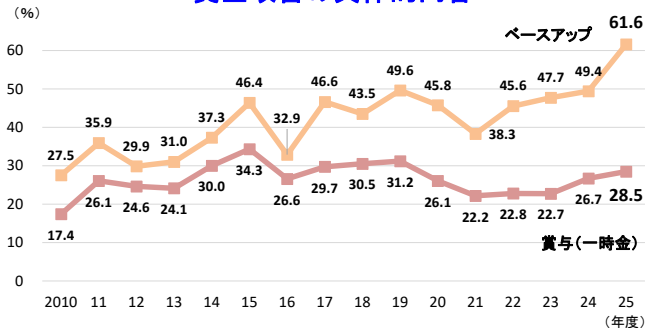
業界別にみると、主要 6 業界のなかで『製造』（75.4%）が最も高く、『小売』（75.0%）、『サービス』（73.1%）と続いた。『卸売』を除く 5 業界が前回調査（2024 年度見込み）より賃金改善の割合が上昇。特に『サービス』は 20 ポイントを超える大幅な上昇となった。

賃金改善の 2024 年度見込みと 2025 年度見込みの比較 ～6 業界別～



賃金改善の具体的な内容をみると、「ベースアップ」が 61.6%（前年比 12.2 ポイント増）、「賞与（一時金）」が 28.5%（同 1.8 ポイント増）となった。「ベースアップ」は 4 年連続で増加し、調査開始以降最高だった。「賞与（一時金）」は 2 年連続で増加したものの増加幅は縮小した。

賃金改善の具体的な内容



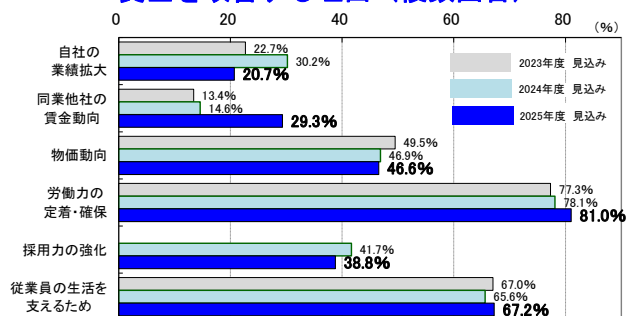
2. 賃金改善の理由、「労働力の定着・確保」が 81.0%で最高

2025 年度に賃金改善が「ある」企業に、その理由を尋ねたところ、人手不足などによる「労働力の定着・確保」が 81.0%（複数回答、以下同）と最も高かった。「従業員の生活を支えるため」（67.2%）が続いた。

飲食料品などの生活必需品の値上げが続く「物価動向」（46.6%）は前回より若干減少したものの、引き続き半数近くの企業が理由としてあげた。

また、「採用力の強化」（38.8%）が 4 番目にあげられたほか、「同業他社の賃金動向」（29.3%）は前年比で大幅に増加した。

賃金を改善する理由（複数回答）



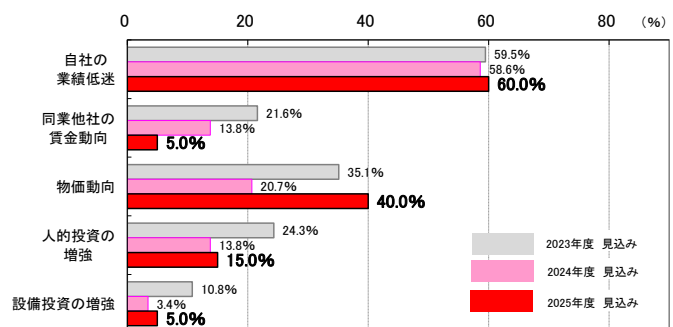
注1:「従業員の生活を支えるため」は2023年調査、「採用力の強化」は2024年調査から新設した選択肢
 注2:2023年度見込みは2023年1月調査、2024年度見込みは2024年1月調査、2025年度見込みは2025年1月調査。母数は賃金改善が「ある」と回答した企業、2023年度97社、2024年度96社、2025年度116社

3. 賃金を改善しない理由、「自社の業績低迷」が 60.0%でトップ

他方、賃金改善が「ない」企業にその理由を尋ねたところ、「自社の業績低迷」が 60.0%（複数回答、以下同）で最高だった。賃金改善を行う理由でも上位の「物価動向」（40.0%）について、物価上昇が賃金改善を行う上で妨げになっている様子もうかがえる。

新規採用増や定年延長にともなう人件費・労務費の増加などの「人的投資の増強」（15.0%）が 3 番目に高く、「同業他社の賃金動向」「設備投資の増強」（ともに 5.0%）が続いた。

賃金を改善しない理由（複数回答）



注:2023年度見込みは2023年1月調査、2024年度見込みは2024年1月調査、2025年度見込みは2025年1月調査。母数は賃金改善が「ない」と回答した企業、2023年度37社、2024年度29社、2025年度20社

まとめ

本調査の結果、2025 年度に賃上げを見込む企業は 67.4%で、調査開始以降で最高となった。特に、ベースアップにより賃上げを進めようとする企業が 4 年連続で増加、恒常的な所得の底上げによる個人消費の拡大に向けた流れに進みつつある。

賃上げを行う理由として 8 割を超える企業が「労働力の定着・確保」をあげており、高水準な人手不足の状態が引き続き経営リスクとなっている。企業は「同業他社の賃金動向」を注視しながら賃上げを行う機会が増えている。企業が生き残りを図るためには、継続的な利益の確保が従来以上に重要となる。2025 年は実質賃金の継続的な上昇と個人消費拡大による好循環が焦点になる。実態経済と賃上げが連動していくことを期待したい。

<群馬県内企業からのコメント>

- 賃金を上げなければ人が集まらない。上げても福利厚生面などの労働条件が一定水準以上ないと求職者の目に止まらないのが現実。賃金を上げる体力がない会社の倒産や廃業は今後増えていくのは間違いないだろう(製造)
- 従業員を守るため若干の賃金アップをしないと物価高に対応できない(不動産)
- 賃金を上げてても税負担が増える。手取りが増えないと景気への影響は限定的。物価高が追い打ちをかけているため、積極財政を希望する(サービス)
- 賃上げをしたいが、無い袖は振れない。賃金上昇分の価格転嫁は難しい(卸売)
- 景気への影響を考えると賃金上昇は必要だが、税や社会保障費の負担が大きすぎて、賃金が少しアップしても、景気の好循環までは至らない。後期高齢者の高額医療費見直しや生活保護の厳格化、少子化対策費の大幅増額、外国人の税や社会保障費の徴収強化などを総合的に行なわないと景気は上昇しないと思う(サービス)
- 環境が悪いので、ベースアップは断念しボーナスの増額で対応(卸売)
- インフレ率と同程度は賃上げをしたいと思う(農・林・水産)

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 群馬支店長 直井明彦

【問い合わせ先】 横井幸一郎

TEL : 027-386-4041 FAX : 027-386-4040

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。